変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況（2008年9月 月次運用報告書）

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年9月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。

◆ 目次 ◆

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3〜P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10〜P.11

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020　東京都港区白金1－17－3　TEL　03-6737-7777（代表）
編集・発行　アクサ生命保険株式会社　契約管理センター

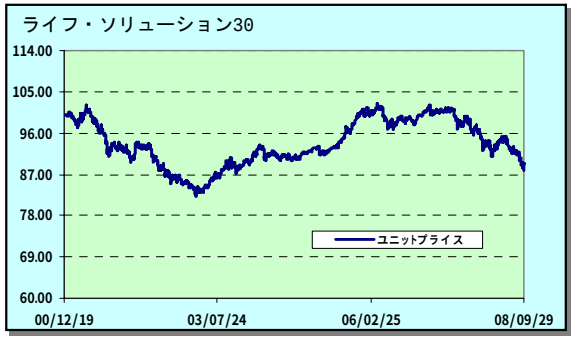
内容に関するお問い合わせは……

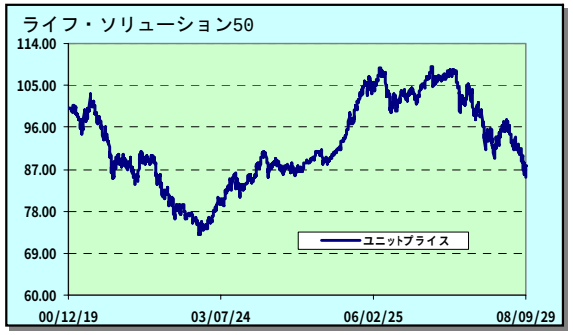
お問い合わせ先　　*0120-778-133*

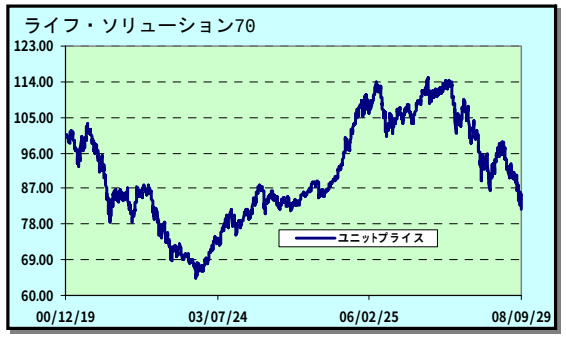
＊受付時間：平日9：00〜17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）

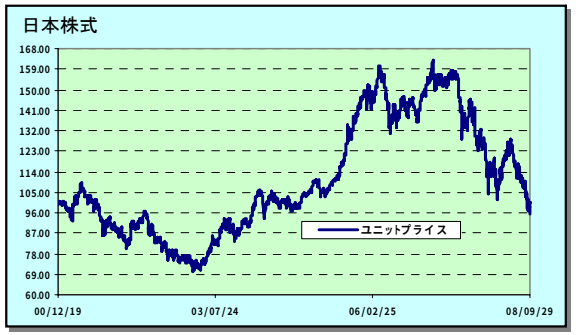
・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
　また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

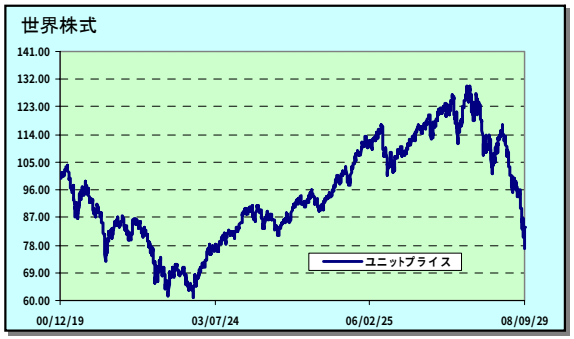
特別勘定ユニットプライスの推移

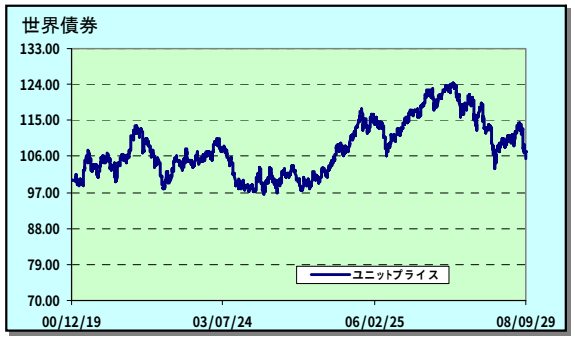






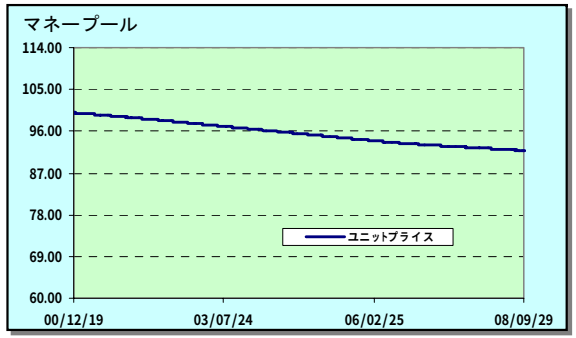






＊ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
＊特別勘定のユニットプライスは、２０００年１２月１８日のプライスを１００としてスタートしています。
＊特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
＊特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたもの
　となっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

《各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます》
ホームページアドレス　：　http://www.axa.co.jp/life/
iモード　：　https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp



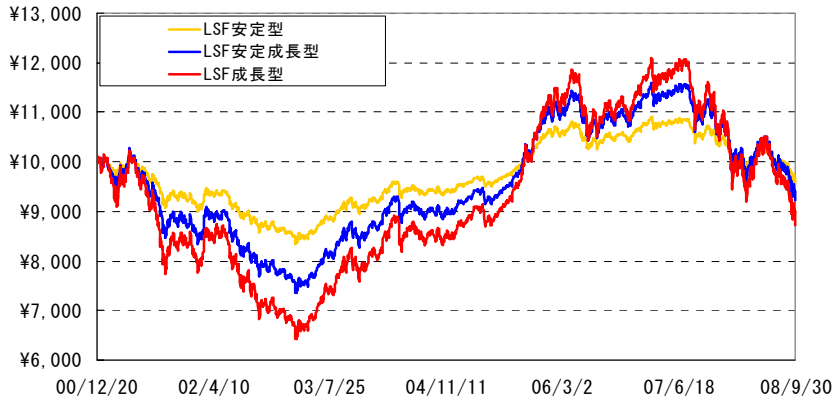
特別勘定

ライフ・ソリューション３０・５０・７０

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】　日本および欧米各国の株式･公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%･50%･70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。
為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ･ライフ･ソリューション･ファンド･安定型･安定成長型･成長型(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資を行います。

ライフ･ソリューション　30･50･70　基準価額の推移



LSF30(安定型)　資産配分比率

LSF30	9月末現在の配分	基本ｱﾛｹｰｼｮﾝ
日本株式	23.0%	24.0%
米国株式	2.6%	3.0%
欧州株式	2.8%	3.0%
円建債券	30.6%	30.0%
短期金融資産等	41.0%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50(安定成長型)　資産配分比率

LSF50	9月末現在の配分	基本ｱﾛｹｰｼｮﾝ
日本株式	39.0%	40.0%
米国株式	4.5%	5.0%
欧州株式	4.7%	5.0%
円建債券	25.8%	25.0%
短期金融資産等	26.0%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF　今後の運用方針

米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の実体経済への波及や長期化から、金融不安が台頭しています。米国においては、信用収縮懸念が強く意識され、景気後退観測が強まっています。国内景気も原材料価格高騰を受け、企業景況感は悪化しています。日本債券市場においても、足元の国内景気減速を強く意識し、政策金利据え置きが続いており、金融政策動向に注目が集まっています。金融市場全般に信用収縮の動きが強まっていることから、引き続き慎重な対応が必要です。従って、資産配分については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式等に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

LSF70(成長型)　資産配分比率

LSF70	9月末現在の配分	基本ｱﾛｹｰｼｮﾝ
日本株式	54.1%	55.0%
米国株式	6.8%	7.5%
欧州株式	7.1%	7.5%
円建債券	18.8%	17.5%
短期金融資産等	13.2%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

9月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

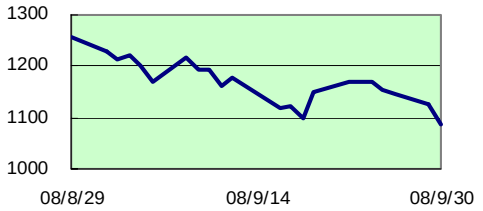
当月のライフ･ソリューション･ファンドの収益率は、LSF30（安定型）は▲4.22%、LSF50（安定成長型）は▲6.86%、LSF70（成長型）は▲9.40%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、それぞれ、▲4.19%、▲6.87%、▲9.51%となり、ベンチマーク対比、▲0.03%、+0.01%、+0.11%となりました。
当月は、米国金融不安の拡大を受け、不安定な市場環境が続きました。米国株式市場は、米証券大手リーマン･ブラザーズの破綻により信用収縮が強まり、大きく下落しました。欧州株式市場も同様の動きとなりました。この問題の国内金融機関への波及は限定的ではあったものの、景気減速懸念の強まりから、日本株式市場も下落基調をたどりました。
ベンチマーク対比では、日本株式、短期金融資産はプラスのパフォーマンスとなりましたが、米国株式、欧州株式、円建債券はマイナスのパフォーマンスとなりました。
運用にあたっては各ファンドの組入比率が基本アロケーションとなるよう、必要に応じてリバランスを行いました。当月は、市場動向に伴い月中に多少の株式資産の減価が見られましたが、総じて基本アロケーションを維持しました。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

〔参考情報〕 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が▲13.87%、TOPIXが▲13.33%となりました。当月は中旬に米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻を受け世界的な金融不安が広がったことで日本株式市場は大幅に下落しました。その後、米保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）への米政府救済策発表や金融安定化法案の発表などを受け、持ち直す場面もありましたが金融不安はおさまらず、月末には日経平均で年初来安値を更新して引けました。
中小・新興市場は企業の資金繰り不安が続く中、換金売りと見られる売りにより全般安の展開となり、年初来安値を更新する動きとなりました。東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲8.51%、▲6.64%となりました。新興市場のマザーズ、ヘラクレス両指数は算出来安値を更新する展開となりました。需給面では、外国人投資家が約5,700億円の大幅売り越しとなりました。また、金融機関も売り越しとなりました。一方、買い越しは個人、事業会社などでした。

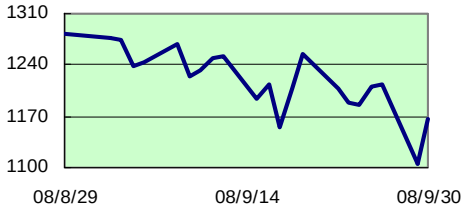
TOPIX の推移（2008年9月）



〔参考情報〕 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は▲9.08%、ダウ平均株価は▲6.00%、ナスダック指数は▲11.64%となりました（いずれも現地通貨ベース）。
月初は証券大手リーマン・ブラザーズの経営不安を受け、急速に地合いが悪化しました。その後、リーマン・ブラザーズは破綻し、証券大手メリルリンチは生き残りを賭け銀行大手バンク・オブ・アメリカと合併するなど、金融機関の財務状態に対して警戒感が一気に高まり、米国株式市場は急落しました。月下旬には、保険大手AIGの経営危機、貯蓄金融機関のワシントン・ミューチュアルの破綻、銀行大手シティグループによる地銀ワコビアの買収など金融機関の破綻や買収が相次ぎ、急速に金融不安が広がりました。米国政府は、金融安定化法案を提示し、SEC（米証券取引委員会）は7月の「空売り規制」よりも更に踏み込んだ金融銘柄に対する全面空売り禁止規制を発表し、米国株式市場の安定化に努めました。更に、月末は金融安定化法案が下院で否決されたことから、米国株式市場は大幅に下落しました。

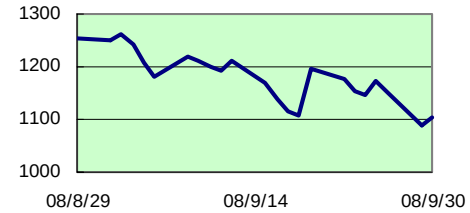
S&P500 の推移（2008年9月）



〔参考情報〕 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は▲11.89%、英FT100指数は▲13.02%、仏CAC指数は▲10.05%、独DAX指数は▲9.21%となりました（いずれも現地通貨ベース）。
当月の欧州株式市場は、米国発の金融不安を背景に軟調に推移しました。米証券大手リーマン・ブラザーズが破綻、また米銀行大手バンク・オブ・アメリカによる米証券大手メリルリンチの買収が明らかになると、米国株式市場が急落し、欧州株式市場もこれに追随しました。18日に、米国政府は不良資産買取機構の設立を軸とした金融安定化法案を検討していると発表、さらにSEC（米証券取引委員会）が金融機関を中心に空売りの禁止を発表したことで、米国株式市場は金融株を中心に急騰し、これを受け欧州株式市場も大幅に上昇しました。しかし、29日に金融安定化法案が下院で予想外に否決されると、米国株式市場は急落し、これを受け欧州株式市場も下落しました。また、ベルギーのフォルティス、英国のブラッドフォード・アンド・ビングレーなど金融機関の破綻や国有化が相次ぎ、金融不安は更に拡大しました。

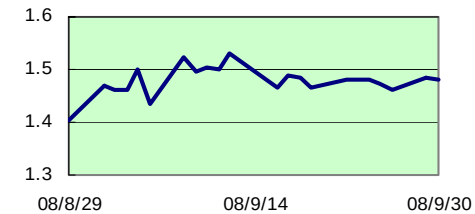
MSCI 欧州株式指数の推移（2008年9月）



〔参考情報〕 日本債券市場の動向

日本債券市場は、米国金融不安の拡大を受け乱高下を強いられながらも、前月末から金利は上昇し、10年国債利回りは、1.5%前後のレンジでの動きとなりました。前月末1.4%近辺まで低下していた10年国債利回りは、月初、債券先物の大幅下落を受け金利上昇（債券価格は下落）から始まりました。福田首相辞任の影響はほとんどありませんでした。米住宅公社救済策の発表や米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻等による「質への逃避」の強まりで金利低下圧力が強まったものの、一方で、利益確定売りの動きや米保険大手AIGの政府管理下への移行が「質への逃避」の巻き戻しにつながりました。米国政府の金融安定化法案への期待感もこの動きを下支えし、日本債券市場は乱高下を繰り返したものの、結果的に10年国債利回りは、1.5%を挟んだレンジでの動きとなりました。

10年国債利回りの推移（2008年9月）



＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

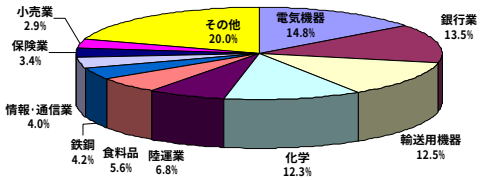
日本株式

【運用協力会社】　アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

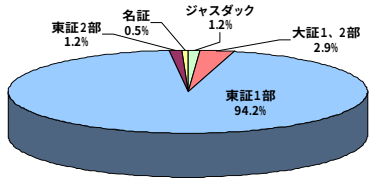
【運用方針】　日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。

【ベンチマーク】　TOPIX

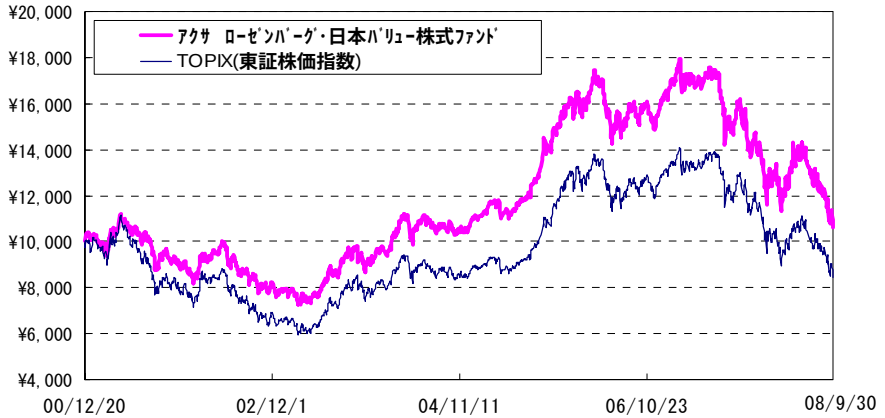
セクター別構成比率



市場別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
3	日立製作所	電気機器	3.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
5	日産自動車	輸送用機器	2.5%
6	松下電器産業	電気機器	2.5%
7	東海旅客鉄道	陸運業	2.4%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	2.4%
9	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.2%
10	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.1%
合計			29.2%
組入銘柄数			387銘柄

＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

9月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が▲13.87%、TOPIXが▲13.33%となりました。当月は中旬に米証券大手リーマン・ブラザーズの破綻を受け世界的な金融不安が広がったことで日本株式市場は大幅に下落しました。その後、米保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)への米政府救済策発表や金融安定化法案の発表などを受け、持ち直す場面もありましたが金融不安はおさまらず、月末には日経平均で年初来安値を更新して引けました。
中小・新興市場は企業の資金繰り不安が続く中、換金売りと見られる売りにより全般安の展開となり、年初来安値を更新する動きとなりました。東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲8.51%、▲6.64%となりました。新興市場のマザーズ、ヘラクレス両指数は算出来安値を更新する展開となりました。需給面では、外国人投資家が約5,700億円の大幅売り越しとなりました。また、金融機関も売り越しとなりました。一方、買い越しは個人、事業会社などでした。

《運用経過》
当月は、ベンチマークであるTOPIXが▲13.33%であったのに対し、当ファンドは、▲13.66%となりました。
当月の日本株式市場は、純資産利回りの高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことがプラスに寄与しましたが、主として業種要因が足を引っ張る形となりました。
運用協力会社独自の業種別では、相対的に下落した石油、金属、飲料・タバコを多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。個別銘柄では、上昇した三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(8306)やブリヂストン(5108)などをベンチマーク対比で多めに保有していたことや、下落したキヤノン(7751)を少なめに保有していたことはいずれもプラスに寄与しました。

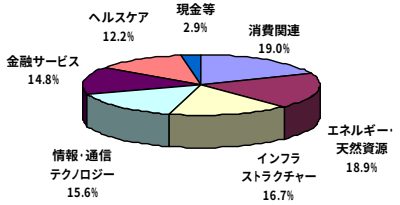
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

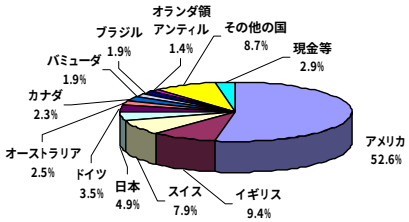
世界株式

【運用協力会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】　世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）」に投資を行います。
【ベンチマーク】　ＭＳＣＩワールド・インデックス（為替ヘッジあり）

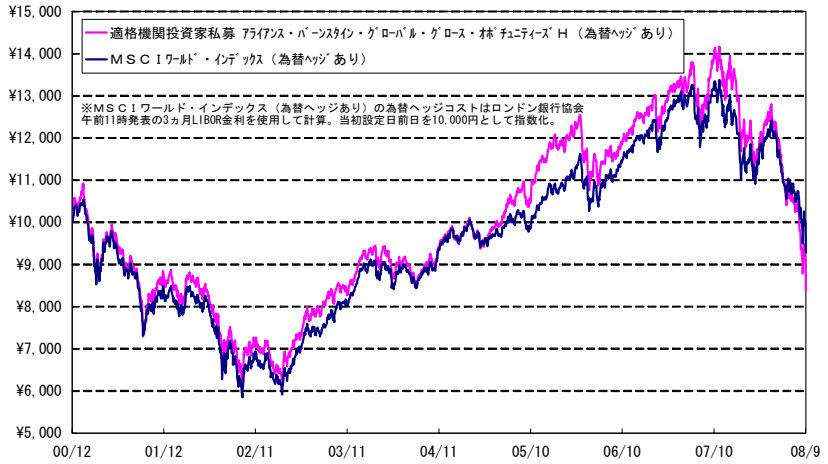
セクター別構成比率



国別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	3.9%
2	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.0%
3	メリルリンチ	アメリカ	金融サービス	証券	2.0%
4	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	1.9%
5	バクスター・インターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	医療器具・用品	1.7%
6	CMEグループ	アメリカ	金融サービス	取引所	1.6%
7	アルコン	スイス	ヘルスケア	眼科用薬品	1.6%
8	テスコ	イギリス	消費関連	スーパーマーケット	1.4%
9	ロッキード・マーチン	アメリカ	インフラストラクチャー	航空宇宙	1.4%
10	シュルンベルジェ	オランダ領アンティル	エネルギー・天然資源	油田掘削	1.4%
合計					18.9%
組入銘柄数					131銘柄

＊2008年9月30日現在
＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）

9月の運用状況及び運用担当者のコメント

《世界各国の株式市場》
当月の世界の株式市場は、金融市場でサブプライム住宅ローンをめぐる懸念が一段と高まったことを背景に総じて軟調に推移しました。
米国株式市場は、月半ばにかけては住宅金融公社2社が公的管理下に置かれたことや、証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻、銀行大手バンク・オブ・アメリカによる証券大手メリルリンチの買収、また当局による保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）の救済などを受け金融セクターへの懸念が高まったことなどから軟調な展開となりました。中旬以降は政府が包括的な金融危機対策を検討しているとの報道や当局による金融株の空売り規制などにより一旦は反発したものの、金融安定化策をめぐる懐疑的な見方やJPモルガン・チェースによる貯蓄金融機関ワシントン・ミューチュアルの事業買収などを背景に軟調に推移しました。さらに29日には米下院による金融安定化法案の否決を受け金融市場への不安が一層高まったことから大幅に下落しました。
欧州株式市場も、米国を中心に金融不安が高まる中、英国やベルギーの大手金融機関が国有化されたことに加え、金属・原油価格の下落を受け鉱山・石油株が下落したことなどから概ね軟調な展開となりました。
日本株式市場も、世界的な株安に加えて円高進行を背景に国内企業の業績悪化懸念が強まったことなどから軟調に推移しました。
市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米):▲6.0%、S&P500(米):▲9.1%、ナスダック総合指数(米):▲11.6%、FT100(英):▲13.0%、DAX(独):▲9.2%、CAC40(仏):▲10.0%、日経平均:▲13.9%、TOPIX:▲13.3%となりました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの収益率は▲20.43%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（為替ヘッジあり）は▲13.58%となりました。
セクター別では、金融サービスでは、市場の混乱の中で安全資産への逃避やビジネスの変化から恩恵を受けると思われる銘柄に注目しています。エネルギー・天然資源については、財務状況の健全さやキャッシュフローを生み出す力、収益の確実性などに注目しています。
消費関連では、引き続き世界の消費については慎重な見方を維持しています。情報・通信テクノロジーでは引き続きテクノロジー関連を高めの組入比率とする一方、民生用電子機器や通信サービス関連は低めの組入比率としています。
インフラストラクチャーでは、世界経済の成長鈍化を背景に、組入比率は低めを維持していますが、資本財関連の一部については注目しており、特に防衛関連に重点を置いています。ヘルスケアについては、世界経済の不透明感が増す中で、ディフェンシブな当セクターは比較的魅力的であると考えています。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

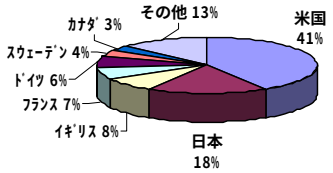
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

特別勘定

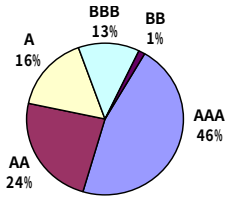
世界債券

［運用協力会社］　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
［運用方針］　世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン（インカムゲインとキャピタルゲイン）を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン－グローバル・ボンド・ポートフォリオ　クラスI証券」に投資を行います。
［ベンチマーク］　リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

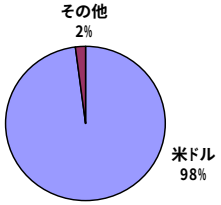
投資国別配分



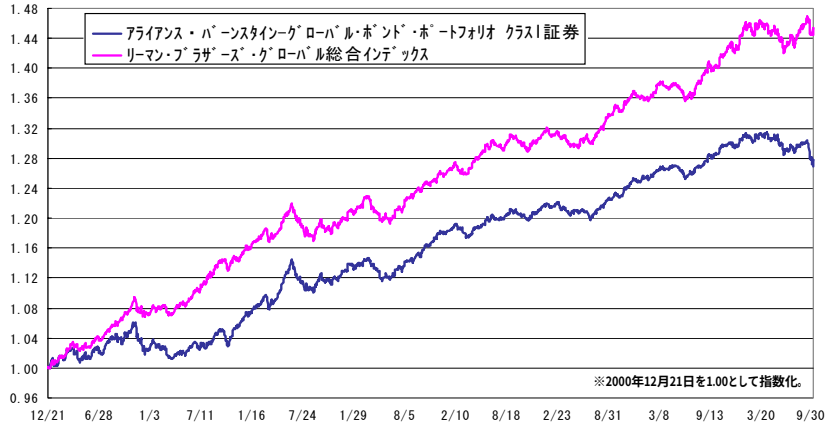
格付別配分



通貨別配分



純資産価格の推移



組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ	
1	日本国債	AA	Aa3	14.9%
2	ファニーメイ	AAA	Aaa	12.9%
3	フランス国債	AAA	Aaa	5.6%
4	ドイツ国債	AAA	Aaa	4.1%
5	スウェーデン国債	AAA	Aaa	3.1%
6	英国国債	AAA	Aaa	2.3%
7	ノルウェー国債	AAA	Aaa	2.2%
8	カナダ国債	AAA	Aaa	2.2%
9	JPMCC	AAA	Aaa	1.9%
10	LBUBS	AAA	Aaa	1.7%
合計				50.9%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
＊上記は全て2008年9月30日現在。

9月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
当月の米国国債および欧州の国債は、米大手金融機関の破綻を背景とする「質への逃避」の動きや利下げ観測、その後の主要先進国の中央銀行による短期金融市場へのドルの緊急供給や米政府による信用市場の混乱鎮静化のための対応策の発表などを受けて、方向感の定まらない展開となりました。日本国債は、月半ばにかけて下落（利回りは上昇）したものの、その後は米国における金融不安の影響などから上昇（利回りは低下）に転じました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの運用成績は▲3.34%、ベンチマークは▲0.91%となりました。
世界経済は、底堅く推移するものの、景気回復ペースは鈍化すると予想しています。米国経済については、住宅価格の調整や個人消費の減速はマイナス要因であるものの、堅調な輸出が下支えすると見込んでいます。主要国の国債については、英国やカナダについて慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

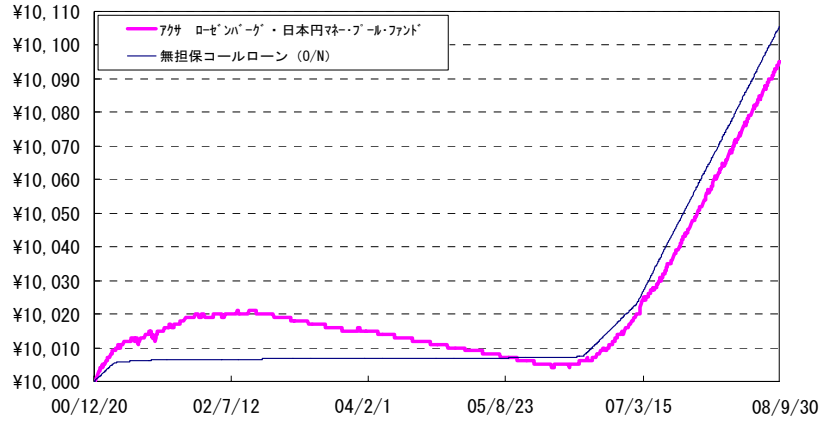
マネープール

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】　主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本円マネー･プール･ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。
【ベンチマーク】　日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ
公社債	11.9%	0.17年
短期資産等	88.1%	0.11年
合計	100.0%	0.11年

基準価額の推移



公社債の内訳

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ
国債	0.0%	0.00年
地方債	21.8%	0.08年
特殊債	34.6%	0.23年
金融債	0.0%	0.00年
普通社債	43.6%	0.17年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.17年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	101.1%
ｺｰﾙﾛｰﾝ	-1.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	21.7%
AA	56.4%
A	0.0%
BBB	21.9%
BB以下（無格付含）	0.0%
合計	100.0%

短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*格付基準：
・海外格付機関の格付を優先します。
・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

9月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
日銀は、9月の金融政策決定会合で政策金利を据え置きました。国内景気減速懸念が強まったことから、日銀はインフレ懸念を考慮しながらも、景気を強く意識した金融政策の舵取りを強いられました。米国金融不安が顕著化したことから、銀行間の資金貸し借りが滞り気味となり、日銀も短期金融市場に積極的な資金供給を行う等の対策をとったものの、ターム物金利は不安定な動きとなりました。無担保コール（翌日物）も同様に、半期末の月末近辺は変動幅の大きな推移となりましたが、平均的には0.5%程度の水準で推移しました。

《運用経過》
企業収益の悪化、依然として弱い個人消費に加え、国内景気のけん引役だった輸出が弱含み始めた等、足元の景気は減速傾向を強めました。従って、日銀は、物価上昇圧力を考慮しつつも、米サブプライムローン問題の長期化、及び国内景気動向への影響を注視する姿勢を維持しました。また、今後も当面、金融不安や世界情勢を注意深く見守る姿勢を維持するものと判断しています。よって、当ファンドでは、短期国債（1～3ヶ月程度）等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳（2008年9月末現在）

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	26,928	0.8	50,589	0.8	30,065	0.9
その他有価証券	3,479,761	97.2	6,272,273	96.6	3,379,876	96.5
その他	73,102	2.0	167,753	2.6	93,932	2.7
合計	3,579,793	100.0	6,490,616	100.0	3,503,873	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	49,658	1.5	22,968	1.4	42,569	1.8	90,473	20.4
その他有価証券	3,160,183	92.7	1,510,487	94.4	2,279,268	95.0	345,963	78.0
その他	199,381	5.8	65,821	4.1	77,141	3.2	6,942	1.6
合計	3,409,223	100.0	1,599,277	100.0	2,398,979	100.0	443,379	100.0

＊金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
＊各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高（2008年9月末現在）

項目	件数（件）	基本保険金額（百万円）
変額個人年金保険	17,505	24,236

＊金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

○特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 （増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 （増額費用も同じ）
保険契約管理費 （積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1．2％*	当社の経費に充当されます。 （基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

○ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 （件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円　(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円　(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

○その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．8925%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．650%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．032500%～0．460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

※特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

○年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。